

代表質問

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。
※12月定例会の代表質問は11月28日に通告を締め切り、12月2日から3日間の日程で行いました。

日本共産党

清水みな子

やなぎ美智子

廣田 徳子

高坂 進

金子 貞作



ジェンダーギャップの解消

問 現在、市内の非正規労働者のうち女性の割合は約78%、市内の町内会長のうち女性の割合は約12%のことだが、この数字を見て大きなジェンダーギャップを感じる。そこで、その解消に向け、今後の職員の意

識改革と市長の決意を問う。
答 今後のジェンダーギャップの解消に向けた更なる取り組みとして、会計年度任用職員を含め、全職員を対象に職場におけるジェンダーギャップに関する意識調査を実施したいと考えている。この調査の実施と調査結果をフィードバックすることにより、職員一人一人に、職場内におけるジェンダーギャップを気付かせ、職員の意識改革を図ってきたい。また、本市においては、これから能力のある女性職員が次々と出てきてもらいたいという気持ちを保持している。具体的な施策を考えて、これから粘

マンシヨン管理の計画と支援

問 市内には、745棟のマンシヨンがあるが、そのうち昭和56年以前の旧耐震基準のものは約3割を占める。そのような状況の下、令和2年6月にマンシヨンの管理の適正化の推進に関する法律が改正されたが、同法の改正に向けた市の計画と支援の考えを問う。

答 マンシヨン管理の支援として、同法が改正され、マンシヨン管理計画認定制

り強く、ジェンダーギャップの解消に向けて取り組んでいきたいと考えている。

指定管理者制度

問 指定管理者制度について、他市では外部委託など

で人件費を安く抑え、住民サービスよりも、利益を上げることを優先させる実態があると聞く。今後本市では、クリーンセンター、斎場（仮称）八幡複合施設で同制度の導入を検討しているとのことだが、同制度について本市の考えを問う。
答 これからの公の施設の管理運営については、直営だけでなく、民間事業者などの力を活用することも必要な視点である。また、施設の運営については、多様な市民ニーズに対し、費用対効果の視点や、サービスの質の向上などの観点から、サービスを提供する必要があると見ており、直営や、民営化、指定管理者などを含め、最も適した方法を選択していくことが重要である。

る。今後も、指定管理者による運営が望ましいと考えられる場合には、その手法を含め、他市の事例を研究するなど、導入に向けては様々な角度から検討を進めていきたいと考えている。



指定管理者制度の導入が検討されている斎場の外観

創生市川



稲葉 健二

国松ひろき

石原たかゆき

小泉 文人

加藤 武央

松永 修巳

岩井 清郎

京葉ガス 市川工場跡地

問 市川駅南口の京葉ガス市川工場跡地の開発については、京葉ガス株式会社より、「中高層都市型住宅を中心とした潤いある緑豊かな街づくり」を開発コンセプトとした事業計画が示された。当該計画においては、市川駅南口から産業道路に続く道路沿いに、地域貢献施設、賃貸マンション及び商業施設などのほか、運動

広場や中央広場などが整備される予定とのことである。そこで、本開発事業に伴い、当該道路を無電柱化することについて市の見解を問う。
答 令和4年8月に策定した「市川市無電柱化推進計画」において、市は当該道路（市道0216号）を優先整備路線に選定している。当該道路については、本開発事業に伴い利用者の増大が見込まれることやバリアフリー法の重点整備地区に当たることなどから、おおむね10年以内に無電柱化に

路線バスのルート変更

問 令和4年10月、若宮2・3丁目南側の住民にとって最も重要な食料品店が閉店した。同地区は最寄りのバス停まで距離があり、買い物のためにバスを利用することができない高齢者が多いと聞く。このような状況への対応として移動の利便性を向上させることで、同時に高齢者の運動する機会も増え、健康の維持にもつながると考える。そこで、路線バス柏井線のルートの一部変更し、同地区周辺にバス停を設置できないか。

答 市としては、交通の便が悪い地域の解消や高齢者等の移動手段の確保などによる市民の利便性向上が重

社員寮解体後の土地活用

問 現在、柏井町1丁目にある民間事業者の社員寮約10棟の解体工事が進められている。社員寮の延べ床面積は約2万1033㎡と広大で、解体後の跡地の活用については、柏井町全域の住民にとって非常に重大な関心事であるため、市は事業者に対し、跡地の再利用計画を確認すべきである。跡地には物流倉庫ができること

の話を聞かれ、交通量増加度が増えたと懸念されている。同制度は管理適正化推進計画に基づき、適切な管理計画を有するマンシヨンを自治体が認定するもので、自治体は実態を把握できる等メリットがある。市も県や近隣市の意向を踏まえ、同計画の策定に向けた検討を行っている。また、市では管理組合に無料で、マンシヨン管理士を派遣し、様々な相談に応じるなどしており、今後は更なるマンシヨンの耐震促進等に向け、国の政策等を注視しながら、施策の拡充に向けた検討を行う。

ネーミング グライツ

問 公共施設などに愛称を

付ける権利であるネーミンググライツは、施設の完成前に取得することに価値がある。完成までの間、マスコミなどに取り上げられることで取得した企業の知名度が上がるのであって、完成後に取得したのでは注目度が下がり、全く価値がない。その点、北広島市の「エスコフィールドHOKKAIDO」の例は大変参考になる。整備予定の国府台公園野球場については、完成の1年前にはネーミンググライツ制度を導入すべきと考えるが、市の見解を問う。
答 国府台公園においては、平成21年に国府台市民体育館のネーミンググライツの公募を実施したが、企業からの応募はなく、結果として制度の導入には至らなかった経緯がある。しかし、現在では公募条件などを整理



整備工事完了後の国府台公園野球場（イメージ）

した上で同制度を導入できる状況になってきたと考えられている。導入については、工程の精査と、設計の進捗を見極めつつ、スケジュールや公募条件の整理などを行い、精査していきたい。